

集中取組期間における事務事業の見直し一覧

○この一覧表は、平成29年6月に策定しました「三重県財政の健全化に向けた集中取組」8頁に記載の「事務事業の見直し」について、個々の見直しの方向性を整理したものです。

○表ごとの分類の考え方は以下のとおりです。

・「(1)平成29年度から平成31年度における見直し」は、平成29年度から平成31年度当初予算にかけて段階的に見直しを行っていく予定のもの（複数回の見直しを行う）

・「(2)平成30年度の見直し」、「(3)平成31年度以降の見直し」はそれぞれの見直し(予定)年度の当初予算において見直す(予定)のもの

○平成31年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成31年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

○今回、平成29年6月に公表した集中取組期間における事務事業の見直し一覧について、新たに見直しの方向性を整理したのものには、欄外に「○」を、見直し分類を変更したのものには、「☆」を付けています。

(1)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
1	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費 (「DONETを活用した津波予測・伝達システム」)	平成29年度～31年度	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の維持経費負担のあり方について、関係市町と調整を進める。	27,076	防災対策部
2	高等教育機関連携推進事業費	平成29年度～31年度	若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の魅力向上・充実に取り組んできたものであるが、事業の選択と集中を図るため、平成29年度から「三重県の地域と高等教育機関の魅力発信事業」を休止している。 また、「高等教育コンソーシアムみえ」の早期の自立的安定的な運営の確立に向け、調整を進める。	3,120	戦略企画部
3	職員公舎管理費	平成29年度～31年度	これまで、老朽化等で入居者が少なくなった職員公舎を順次廃止し、地域内の職員公舎に集約するなどして、経費の削減を図ってきたが、今後も引き続き、地域の不動産事情、入居状況、建物の老朽度、維持管理コスト等を踏まえながら、職員公舎の集約化を進めていく。	127,951	総務部
4	子どもの育ちの推進事業費 (わくわくフェスタ)	平成29年度～31年度	ネットワーク会員などから協賛金を募るなど、県負担を縮減して実施できるように調整を進める。	25,372	子ども・福祉部
5	情報ネットワーク維持管理費	平成29年度～31年度	地域の情報化を推進するための基盤として、県が整備してきた県有光ファイバーケーブル事業については、事業開始当時とは情勢が変化しており、県が事業を継続して行う必要性が低下してきたことから、平成30年度末を目標として、事業を移譲するための調整を進める。	5,875	地域連携部

※平成31年度以降の見直しについては平成30年度組織改正後の所管部局名称で記載しています。

(2)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
☆	1 地域防災力連携強化促進事業費	平成30年度	平成27年度から消防団と自主防災組織が連携した取組をモデル地域において実施し、今後その成果を水平展開していくことから廃止する。	0	防災対策部
☆	2 若者と地域との協創推進事業費	平成30年度	若者の地域活動への参画を促進するため、県と市町が連携し、若者と地域活動に携わる人たち等が、ともに地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行うものである。 若者の地域活動への参画促進の取組については、引き続き他の取組の中で実施することとし、平成29年度をもって事業を廃止する。	0	戦略企画部
	3 行政改革推進事業費	平成30年度	本事業のうち、タイムマネジメント職場支援委託事業について、職場の課題解決に向けて一定のノウハウが得られたことから廃止する。	2,335	総務部
○	4 高速複写機等管理費	平成30年度	文書令達事務費と高速複写機等管理費を統合することで、消耗品を一括して管理・発注するなどの見直しを行い効率的な執行を図る。	0	総務部
○	5 税務広報事務費	平成30年度	賦課徴収にかかる費用を効率的・効果的に執行するため、納税キャンペーンの一環であるラジオ広告を終了し、事業の一部を廃止する。	1,785	総務部
○	6 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費 (薬用植物供給体制構築事業)	平成30年度	薬用植物供給体制構築事業については、事業に一定の成果が得られたと考えられることから、平成29年度をもって廃止する。	0	健康福祉部
	7 交通事故相談事業費	平成30年度	中立的、専門的な立場で交通事故相談の窓口を開設しているが、民間自動車保険の充実等により相談件数が減少してきており、平成30年度から相談窓口を縮小する。	4,540	環境生活部
	8 輸出対応型産地育成支援事業費	平成30年度	茶の販路拡大に向けて、平成28年度に作成した米国向けの防除指針に基づいた茶生産の実証と普及を行い、平成29年度をもって事業を終了する。	0	農林水産部
	9 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費	平成30年度	農林漁業を体験する移住促進ツアーについては県独自での実施を見直し、移住ツアーを実施する市町に対し、農林漁業体験民宿の活用などのノウハウ提供と、参加者拡大に向けた発信を支援する事業として見直す。	1,490	農林水産部
○	10 ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	平成30年度	県内で自発的に取組が進む働き方改革を地域全体に拡散させるため、取組の「第2ステージ」として、労働力不足が深刻な業種等を対象に、働き方改革を促進していくことから、事業を廃止する。	0	雇用経済部

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
☆ 11	”ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業費	平成30年度	多くの人が本県の魅力を感じ、交流人口の増加を目指す子どもたちの参加型しごと体験事業を地域に定着、発展させるため、平成27年度から県内8箇所で開催した(うち1箇所(亀山市)は共催で開催)。地域における事業の実施体制が整ってきたことから、今後は参加型しごと体験事業の開催を予定する市町、商工団体等に対して、実施にあたっての助言等の支援を行う。	0	雇用経済部
○ 12	建設業参入支援事業費	平成30年度	今後は建設業界が自ら実施することから、事業を廃止する。	0	県土整備部

(3)平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
1	高等教育機関と地域との連携推進事業費	平成31年度	学生の地域活動を促進し、学生の地域への関心を高めることにより、県内定着につなげていくものであるが、継続的な事業実施に向けて、事業スキームの見直しなどを検討する。	2,406	戦略企画部
2	環境経営促進事業費 (三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入事業費)	平成32年度	M-EMS認証制度は平成16年度から運用を開始し、県の関与が長期にわたってきたことから見直す。平成31年度までは現在の委託事業を継続するが、第二次行動計画終了年度である平成31年度末を委託事業の終期とし、M-EMSの認証継続事業所が300社程度となるよう普及を進めていくこととする。	4,958	環境生活部
3	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	平成31年度	伊勢湾のアサリ資源を復活し、アサリ漁業の再生を目指す、稚貝が干潟に定着する仕組みの実証に取り組んでおり、平成30年度をもって事業を終了できるよう、引き続き取り組む。	700	農林水産部
4	三重まるごと自然体験促進事業費	平成32年度	三重県が自然体験の聖地となり、県内外の多くの人に自然を体験してもらうため、人材育成や情報発信等に取り組んでおり、平成31年度をもって事業目的を達成して事業終了できるよう、重点的に事業を実施する。	14,735	農林水産部
☆ 5	建設業人材定着事業費	平成31年度	建設企業による人材の育成・確保に必要な経費が適正に入札予定価格に反映されるよう取り組むなど、平成27年度から平成28年度にかけて企業自らが人材育成を促進するための施策を実施してきた。しかし、その効果が現れるには3年(H28~H30)程度必要と考えるため、平成30年度まで事業を継続する。	6,187	県土整備部
6	県立学校体育施設開放事業費	平成31年度	現在、利用者から体育施設の使用にあたって照明代相当の実費のみを徴収しており、体育用具の損耗等にかかる費用は徴収していない。このことから、これらの経費について、受益者に応分の負担を求めていく必要があると考え、使用料徴収に向けて取組を進める。	4,509	教育委員会
7	学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業費	平成32年度	本事業によって高校生の中にビブリオバトルは広がりを見せており、高校生の読書活動につながっていることから、平成31年度までは継続することとし、その間に事業効果の検証を続けるとともに、実施方法の見直しを行う。	526	教育委員会

集中取組期間における県単独補助金の見直し一覧

○この一覧表は、平成29年6月に策定しました「三重県財政の健全化に向けた集中取組」10頁に記載の「県単独補助金の見直し」について、個々の見直しの方向性を整理したものです。

○表ごとの分類の考え方は以下のとおりです。

・「(1)平成29年度から平成31年度における見直し」は、平成29年度から平成31年度当初予算にかけて段階的に見直しを行っていく予定のもの（複数回の見直しを行う）

・「(2)平成30年度の見直し」、「(3)平成31年度以降の見直し」はそれぞれの見直し(予定)年度の当初予算において見直す(予定)のもの

○平成31年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成31年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

○今回、平成29年6月に公表した集中取組期間における県単独補助金の見直し一覧について、新たに見直しの方向性を整理したのものには、欄外に「○」を、見直し分類を変更したのものには、「☆」を付けています。

(1)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
1 ①	浄化槽設置促進事業補助金	平成29年度～ 31年度	これまでの取組の結果、県内の生活排水処理施設の整備率が平成27年度末で82.6%となり、一定の成果がみられる。このため、生活排水処理施設の整備率の達成状況を見ながら、市町の事業量を的確に精査して必要な補助は継続しつつ、平成29年度から見直し作業を開始し、平成31年度を目途に制度の見直しについて市町と協議を行う。	137,928	環境生活部
1 ②	浄化槽市町整備促進事業補助金			31,653	
2	商店街振興組合支援事業費補助金	平成29年度～ 31年度	平成12年度から継続して商店街振興組合連合会の行う事業に対して補助を行ってきたが、組合の自立運営に向けて補助金の在り方を見直し、平成29年度から段階的に減額のうえ、平成30年度をもって廃止する。	1,018	雇用経済部

(2)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
☆ 1	高等教育機関魅力向上支援補助金	平成30年度	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けた高等教育機関の取組を支援してきたものであるが、県内高等教育機関の魅力向上は、同じ施策内の事業で実施することとし、補助金による支援事業は平成29年度をもって廃止する。	0	戦略企画部
2	産後ケア事業費補助金	平成30年度	国において、産後ケアの補助制度が創設され、活用されてきていることから、平成29年度をもって廃止する。	0	健康福祉部 子ども・家庭局
○ 3	ふるさと納税南部まるごと発信事業費補助金	平成30年度	ふるさと納税を活用した産業振興等に取り組むことで一定の成果が得られたことから廃止する。 なお、平成30年度以降は、これまでの成果も踏まえ、引き続き産業振興等の取組を行うことで、南部地域の活性化を推進する。	0	地域連携部 南部地域活性化局

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
4	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	平成30年度	農業用排水の水質保全及び農村環境の改善等を図るため、市町が農業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助としての役割を一定終えたことから、平成30年度以降着手する新規地区については、補助を廃止する。 なお、継続地区については引き続き補助する。	26,557	農林水産部
☆ 5	漁業集落排水整備支援事業費補助金	平成30年度	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が漁業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助として一定の役割を終えたことから、今後着手する新規地区については補助を廃止するとともに、引き続き補助していた継続地区についても、平成29年度事業完了するため、補助を廃止する。	0	農林水産部
6	産業フェア開催事業費負担金	平成30年度	平成15年度から開催してきた県内最大級の総合見本市に対する負担金は、中小企業の販路開拓支援が充実してきたことから、平成29年度をもって廃止する。	0	雇用経済部
○ 7	姉妹友好交流推進団体補助金	平成30年度	民間での国際交流が進んできたため、平成29年度をもって廃止する。	0	雇用経済部
○ 8	文化財保護事業補助金(地域文化財総合活性化事業)	平成30年度	文化財の保存修理については、経年劣化により修復を必要とするものが増加し、所有者等の要望も多い。そのため、活用・防災事業の実施を条件として、保存修理事業を継続するが、活用・防災事業に対する補助については、平成29年度をもって廃止する。	86,296	教育委員会

(3)平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
☆ 1	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導県補助金	平成31年度	制度創設から6年が経過し、特定検診等の受診普及には一定の役割を果たしたものと考えられるため、廃止も含めて見直しを検討する。	1,000	医療保健部
2	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	平成32年度	携帯電話不通話地域の解消に向けて、市町が整備する移動通信用鉄塔施設に対して補助するものであり、平成29年度以降、熊野市等に対する交付を見込んでいるところである。今後、地域の必要性を踏まえ、平成31年度までの利用状況等を勘案して、平成32年度以降の見直しを検討する。	1,104	地域連携部
3	漁協経営改革推進事業費補助金	平成31年度	漁協の経営基盤の強化のための組織再編の協議が継続されているところではあるが、大きな情勢の変化が見られない限り、当補助金は平成30年度をもって休止する。 なお、漁協の組織再編に向けて、引き続き県漁連等と連携して取り組む。	200	農林水産部

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成30年度 予算額	所管部局 名
4	子牛生産基盤を核とした連携体育成モデル事業費補助金	平成31年度	本県の和牛ブランド肥育経営の課題である肥育用子牛の確保を図るため、繁殖雌牛の購入費用を平成28年度から3年間のモデル事業として補助するものであり、平成30年度をもって目的を達成して終了できるよう、関係機関と連携して事業に取り組む。	900	農林水産部
5	養殖経営強化支援事業費補助金	平成31年度	養殖漁業における課題解決に向け、生産者が共同で行う生産性の向上や経営改善等の取組を支援しているが、当初の予定どおり平成30年度をもって廃止する。	750	農林水産部
6	三重まるごと自然体験実践支援交付金	平成32年度	平成31年度をもって事業目的を達成して事業終了できるよう、新たな需要を創出する自然体験プログラムづくりをより一層加速化させ、重点的に取り組む。	3,200	農林水産部
7	子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金	平成32年度	平成31年度をもって事業目的を達成して事業終了できるよう、子ども・学生のグループによる農山漁村地域での体験活動を受け入れる地域協議会を支援し、受け入れ態勢づくりに取り組む。	2,000	農林水産部
8	三重ノリ生産・販売体制構築事業費補助金	平成32年度	アサクサノリの生産安定化と増産に向けた課題を解決するため、引き続き事業に取り組む、当初の予定どおり平成31年度をもって廃止する。	350	農林水産部

※平成31年度以降の見直しについては平成30年度組織改正後の所管部局名称で記載しています。

集中取組期間における県有施設の見直し一覧

○この一覧表は、平成29年6月に策定しました「三重県財政の健全化に向けた集中取組」13頁に記載の「県有施設の見直し」について、個別施設の見直しの方向性を整理したものです。

○今回の見直しは、廃止や統合を含めたあり方検討による維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上の両面で見直しに取り組むとともに、あわせて、施設にかかるコスト縮減や一層の収入確保にも取り組んでいます。

○見直しにあたっては、次の基本的な考え方に基づいて方向性の検討を行いました。

(1) 引き続き県が関与する必要性について、設置時の目的と時代のニーズが異なっていないか、未利用になっていないかなどの視点で検討し、必要性がないと判断した施設については廃止したうえで、売却や貸付、移譲、用途変更等に努めることとします。

(2) 引き続き県が関与する必要性がある施設においては、有効活用によって県民サービスが向上するか、空きスペースがないか、利用状況から見て施設の規模・機能が適切かなどの視点で検討し、さらなる有効活用が可能と判断した施設については、統合や集約化、売却、貸付、用途変更等に努めることとします。

(3) 管理運営方法の見直しについて、コストパフォーマンスが適当か、民間活力の導入による効率化が可能かなどの視点で検討し、指定管理の導入や委託化、PFIの導入、収支改善等に努めることとします。

なお、見直し対象外の施設については、予算編成過程の中でコスト縮減や一層の収入確保に努めることとします。

No	施設名	見直しの考え方	見直しの方向性	所管部局名
1	備蓄倉庫 ＜直営＞	当該施設は、防災関係資機材を保管する目的で平成2年に建設され、現在も資機材を保管している。 現在の場所でなければならぬ理由がないこと、資機材の移動先も確保可能であることなどから、廃止（売却）の方向で検討を進める。	廃止（売却）	防災対策部
2	衛星第2統制局舎 ＜直営＞	当該施設は、本庁舎が地震等により無線統制局としての機能を果たせなくなる場合に備えて平成9年に建設されたが、現在は倉庫として利用している。 本庁舎の免震化により無線統制局の機能は確保されていることなどから、廃止（解体）の方向で検討を進める。	廃止（解体）	防災対策部
3	旧三重県鳥居会館 ＜直営＞	当該施設は県立看護短期大学として昭和34年に建設されたものである。平成9年に用途廃止をした後は倉庫・書庫として活用していたが平成26年度限りで老朽化に伴い使用を禁止している。 建物の解体撤去に多額の費用がかかることなどから、民間活力を生かした利活用スキームも含めて、廃止（貸付又は用途変更）の方向で検討を進める。	廃止（貸付又は用途変更）	総務部
4	職員公舎(浜島、尾鷲13号) ＜直営＞	浜島は昭和59年、尾鷲13号は平成7年に職員公舎として建設された。 施設の老朽化や今後の利用見込みを踏まえると、地域内の公舎へ集約化を図ることが合理的であることから、集約化により廃止（売却）の方向で検討を進める。	廃止（売却）	総務部
5	社会福祉会館 ＜直営＞	当該施設は、社会福祉団体が入居し、高齢者、障がい者、生活困窮者等へ質の高い福祉サービスを提供している。 昭和46年に建設後、老朽化が進み、大規模改修の時期が差し迫っていることなどから、建設、資金調達、維持管理、運営等について、PPP/PFI等の民間活力を導入する方向で検討を進める。	民間活力の導入(PFIなど)	健康福祉部

No	施設名	見直しの考え方	見直しの方向性	所管部局名
6	鈴鹿病院多目的客室 〈無償貸付〉	当該施設は、国立鈴鹿病院の重症心身障害児に係るゲストハウスとして昭和44年に建設された。 老朽化が進む中、現在に至るまで親の会が有効に活用、管理運営していることを踏まえて、移譲又は廃止の可能性について検討を進める。	移譲(又は廃止)	健康福祉部
7	旧知的障害者更生相談所 〈無償貸付〉	当該施設は、知的障害者更生施設として平成11年に建設されたものである。平成18年に同施設を廃止した後、平成19年からは社会福祉法人に貸与し、障害者支援施設として、他の施設では対応困難なケースを積極的に受け入れるとともに、行動観察事業の実施等、県の先進的・模範的な取組を推進している。 平成33年度までの貸与契約等を締結済であることから、契約期間満了後を見据え、同施設の移譲・売却の検討を進める。	廃止(売却)	健康福祉部
8	旧小児心療センターあすなろ学園、同分校 旧草の実リハビリテーションセンター	当該施設は、老朽化に伴い、平成29年6月、子ども心身発達医療センターを新規開設したため、旧施設となっている。 跡地の有効活用が見込まれることから、建物を解体し、土地を売却する方向で検討を進める。	廃止(売却)	健康福祉部 (子ども・家庭局)
9	交通安全研修センター 〈指定管理〉	当該施設は、参加・体験・実践型の交通安全教育を行うため平成7年に建設された。 当該施設での研修について、ほとんどの受講者が交通安全に対する意識に変化があったと回答しているが、交通安全教育は、警察、市町、関係機関・団体等においても実施されていること、県内の交通事故の死亡者数は、全国的には上位であることから、取組の更なる効率化を図る必要があることなどを踏まえて、今後の見直しの方向性を定める必要がある。	【継続検討】 平成31年度末までに方向性を定める。	環境生活部
10	みえ県民交流センター 〈直営、一部指定管理〉	当該施設は、県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を目的に平成13年に建設された。 当該施設は、災害時に県域で支援活動を行う団体の拠点や連携の場となる機能を有しているが、開館時間やフロアの活用方策の見直しなどにより、施設を一層効率的・効果的に活用できると考えられることを踏まえて、今後の見直しの方向性を定める必要がある。	【継続検討】 平成31年度末までに方向性を定める。	環境生活部
11	旧博物館 〈直営〉	当該施設は、県民の教養等に資するため、昭和28年に建設された。 三重県総合博物館が開館したため現在は閉館していること、また、当該施設の敷地へNHK津放送局が移転するとして、県と同局が基本合意を締結していることから、売却に向けて手続きを進める。	廃止(売却)	環境生活部
12	旧留学生センター 〈直営〉	当該施設は、1・2階が企業庁職員の福利厚生施設「いなづま会館」(企業庁所管)、3階が留学生・海外技術研修員等の受入施設「三重県留学生センター」(環境生活部所管)として昭和59年に建設された。 現在はいずれも使用されていないこと、また、県教育委員会から埋蔵文化財センターの収蔵庫としての使用要望があったことから、施設の有効活用ができるよう調整を進める。	管理換え(埋蔵文化財センターの収蔵庫として使用)	環境生活部

No	施設名	見直しの考え方	見直しの方向性	所管部局名
13	(鈴鹿山麓リサーチパーク関係施設) 鈴鹿山麓研究学園都市センター 〈直営〉	当該施設は、科学技術の振興及び県内産業の高度化を図る目的で平成10年に建設されたものであり、現在は企業向けに会議室等の貸出しを行っている。施設の稼働率が低迷していること、維持管理に多額の費用を要していること、大規模改修時期が差し迫っていることなどから、四日市市等関係機関と調整のうえ、休館の方向で検討を進める。 なお、休館後は鈴鹿山麓リサーチパークの方向性を踏まえて、再度、見直しの方向性を定める必要がある。	平成30年度中に休館(リサーチパークの利活用の動向を踏まえて、平成31年度末までに再度方向性を検討)	雇用経済部
14	(鈴鹿山麓リサーチパーク関係施設) 旧三重ソフトウェアセンター社屋 〈四日市市管理〉	当該施設は、(株)三重ソフトウェアセンターの社屋として平成5年に建設されたものであるが、平成20年に同社を解散した後は、企業等向けに事務所等の貸付をけ行っている。施設の稼働率が低迷していること、施設の大規模改修の可能性があることから、今後の見直しの方向性を定める必要がある。	【継続検討】 平成31年度末までに方向性を定める。	地域連携部
15	ゆめドームうえの 〈指定管理〉	当該施設は、平成9年に建設された屋内体育施設である。 県有施設としては広域利用が前提となるが、一部の施設の利用者は伊賀市内の居住者が多くを占めていること、維持管理に多額の費用を要していること、今後、多額の改修費用が見込まれることから、一層の広域での利用促進と維持管理費用の削減も含め、今後の見直しの方向性を定める必要がある。	【継続検討】 平成31年度末までに方向性を定める。	地域連携部
16	三重交通G スポーツの杜 伊勢(体育館) 〈指定管理〉	当該施設は、三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)内における体育館施設として、メインアリーナ(昭和39年)及びサブアリーナ(昭和47年)が建設された。 ともに老朽化が進んでおり、今後、大規模な改修が必要となること、スポーツの杜鈴鹿には県営体育館が、近隣には体育館機能を有した県営サンアリーナが存在することから、今後の県営体育館のあり方も含め、見直しの方向性を定める必要がある。	【継続検討】 平成33年度の三重とこわか国体終了後に方向性を定める。	地域連携部
17	三重県営松阪野球場 〈指定管理〉	当該施設は、昭和50年に建設された。 老朽化が進んでおり、今後、大規模な改修が必要となること、県内の主要な市営球場と比較して広域性がより高いとは認められないことなどから、今後の県営野球場のあり方も含め、見直しの方向性を定める必要がある。	【継続検討】 平成31年度末までに方向性を定める。	地域連携部
18	鳥羽休憩所(鳥羽ビクターセンター) 〈直営〉	当該施設は、伊勢志摩国立公園の総合案内を目的に昭和47年に建設されたもので、伊勢志摩の歴史や文化等への認識を深めてもらう場として、また、自然体験の総合窓口として情報発信などを行っている。 鳥羽市の観光案内所などと一部の機能が重複していること、利用者数が少ないこと、県以外の主体が地域のエコツーリズム等の活動拠点として活用できる可能性があることから、関係団体等への移譲、又は廃止について検討を進める。	移譲(又は廃止) (平成32年度末を目処に移譲又は廃止する。)	農林水産部

No	施設名	見直しの考え方	見直しの方向性	所管部局名
19	北勢中央公園 ＜指定管理＞	<p>当該施設は、四日市市・いなべ市・菰野町にまたがる都市公園であり、平成5年から順次供用を開始している。</p> <p>現在、整備途中であるが、利用状況からみて施設の規模や機能が現状で概ね足りていると考えられること、完成に向けては多額の事業費を投入する必要があることなどから、整備計画の見直し及び買収済み公園用地の利活用について、関係市町と協議を進める。</p>	整備計画の見直し及び未利用地の利活用検討	県土整備部
20	熊野灘臨海公園 ＜指定管理＞	<p>当該施設は、広域的なレクリエーション需要を充足することを目的とした都市公園であり、昭和53年から順次供用を開始している。</p> <p>施設の利用状況に変化がみられることなどから、利用者のニーズや地域の集客施設への影響なども勘案し、施設の維持修繕計画の見直しについて関係市町等と協議を進める。</p>	用途変更(維持修繕計画の見直し)	県土整備部
21	鈴鹿青少年センター ＜指定管理＞	<p>当該施設は、自然に親しむ機会を青少年に提供するため昭和59年に建設され、宿泊・自然体験活動等を実施している。</p> <p>学校・クラブ等による青少年の健全育成を目的とした利用を基本としつつ企業・家族等の利用が一定数を占めていること、指定管理料の削減に努めてきたものの依然として多額の維持管理費がかかっていること、鈴鹿青少年の森に隣接し好立地にあり子どもの集団宿泊・体験活動の場としての機能を果たす民間による活用も考えられることを考慮し、今後の見直しの方向性を定める必要がある。</p>	【継続検討】 民間による有効活用も視野に入れながら、平成31年度末までに方向性を定める。	教育委員会
22	旧職員公舎等(37施設) ＜直営＞	<p>当該施設は、警察職員向けの公舎等として建設されたものであるが、現在は老朽化等によりその用途を廃止している。</p> <p>維持管理費が必要となっていることから、建物付きで売却可能な物件があれば、処理を進めることを検討する。</p>	建物付きで処分可能な物件について積極的に処理検討	警察本部

集中取組期間における中期財政見通し（平成30年度当初予算編成後）

- 平成28年2月に示した中期財政見通し（推計A）について、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づいて編成した平成30年度当初予算等をふまえ、所要の見直しを行いました。
- 平成28年2月時点の試算では、平成31年度の要調整額は240億円としていましたが、見直し後の試算では104億円に改善しています。
- この要調整額を解消するため、引き続き「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に掲げた取組を進めていきます。
- 見直し後の試算については、次頁に掲載しています。

※推計Aは、自然体で推計したものであり、今回の見直しでは、平成30年度当初予算をベースにして、一般行政経費において、大規模なイベント（三重とこわか国体（平成33年））を考慮のうえ、それ以外の事業については同程度の水準で推移するものとしています。

※この試算は、将来の歳入・歳出の推計に必要な前提条件が、今後の景気動向や国の地方財政対策の状況により大きく変わりうる中で、多くの仮定を置いたうえで機械的に試算したものです。そのため、今後の予算編成を拘束するものではありません。

推計 A

(単位:億円)

区 分	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	備 考	
歳 出	人件費	2,177	2,157	2,153	既に決定されている給与制度の見直しの影響を反映
	退職手当	206	205	198	退職見込者数から推計
	社会保障関係経費	1,044	1,049	1,108	医療・介護等の増加要因を勘案して推計
	公債費	1,210	1,182	1,188	過去及び将来の発行状況により推計
	税収関連交付金	864	934	948	県税の伸び率と連動させて推計
	一般行政経費	1,734	1,647	1,662	大規模なイベント(三重とこわか国体(平成33年))の実施や特定目的基金残高の減少を考慮のうえ、それ以外の事業については平成30年度と同程度の水準で推移するものと推計
	歳 出 計 A	7,029	6,968	7,059	

歳 入	県税	2,452	2,473	2,510	税制改正影響分を考慮の上、原則として名目経済成長率により推計
	地方消費税清算金	564	656	671	名目経済成長率により推計
	地方譲与税	317	317	325	名目経済成長率により推計
	地方交付税 (臨時財政対策債、減収補てん債を含む)	1,811	1,809	1,781	地方財政対策と本県の県税収入、公債費の伸び等を勘案して推計
	国庫支出金	741	713	710	歳出に連動させて推計
	県債	539	495	489	歳出に連動させて推計
	その他	405	389	359	分担金負担金→歳出に連動させて推計 その他収入→基金の残高を考慮のうえ、原則として平成30年度と同程度の水準として推計
	歳 入 計 B	6,829	6,851	6,845	

歳出と歳入の差額 (B-A)	△ 200	△ 117	△ 214
-------------------	-------	-------	-------

財政調整	200	117	214
財政調整のための基金	87	31	31
財源不足を調整するための地方債	113	86	79
要調整額	0	0	104

【参考】平成28年2月時点の要調整額

要調整額	193	206	240
------	-----	-----	-----

年度末地方債残高見込	14,030	14,098	14,023	
臨時財政対策債等	6,134	6,360	6,425	※国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。
建設地方債等	7,897	7,738	7,598	
当初予算計上	608	530	524	
補正予算計上	48	48	48	
元金償還金	743	755	712	

* 数値は、四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。